一般競争入札参加資格確認申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 商号又は名称 |  |

※　共同企業体の場合は、共同企業体名、代表者である構成員の商号又は名称を記入してください。

　下記の一般競争入札に参加する資格について確認されたく、必要な書類を添えて申請します。

　なお、書類の内容は、事実と相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事・業務名 | 歩車共存道路整備工事（太秦経１０９号線）（その１） |
| 提出書類 | ・　入札金額に対応する積算内訳書・　一般競争入札参加資格確認申請書（この書類）・　直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し・　技術者配置予定調書［証明できる書類を添付］※　入札公告に記載の人数分まで |
| 連絡先 | 担当者名　電話　　　　　　－　　　　－　　　　　電話　　　　　　－　　　　－　　　　　　　※　開札時に確実に連絡が取れる電話 |

※　提出書類の電子データが３ＭＢを超えるため電子入札システムに全てを添付できない場合や、３ＭＢ以下に圧縮すると判読できなくなる場合等は、３ＭＢ以下に収まる書類を電子入札システムに添付し、他の書類を契約課内の「入札資料提出ポスト」に投函してください。

［提出期限］　　令和７年９月１９日（金）午後５時

［主な参加要件］舗装Ｂ等級

技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 技術者の氏名 |  |
| 従事させる役割 | □　監理技術者　→　監へ□　監理技術者補佐　→　補（２か所）へ（監理技術者資格があれば監へ）□　主任技術者　→　主へ（監理技術者資格があれば監へ） |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者が有する資格等 | 添付書類（Ａ４判） |
| 監 | □　監理技術者資格を有する。 | ・　監理技術者資格者証（表面・裏面）の写し※　裏面に講習修了履歴の記載がない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証の表面の写し※　監理技術者資格者証で３か月以上の継続雇用を確認できないときは、３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注１）の写し（代表者は不要） |
| 補 | □　１級技士補資格（１級技術検定の第１次検定合格）を有する。１級技士補名　 | ・　１級技士補（１級の技術検定の第１次検定合格）を証明できる書類（合格証明書等）の写し |
| 補・主 | □　主任技術者に必要な国家資格、学歴、実務経験を有する。国家資格名　指定学科卒業歴　実務経験　　　　　　　　　年　　か月 | ・　主任技術者に必要な国家資格、学歴、実務経験等を証明できる書類（合格証明書、実務経験証明書、卒業証明書等）の写し（注２）・　３か月以上の継続雇用を確認できる書類（注１）の写し（代表者は不要）※　主任技術者になり得ることが確認できる範囲で左に記入し、書類を添付してください。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事中・従事予定 | 工事等名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期等 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日□　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存□　　月　　日予定の検査が発注者都合で遅延中 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任／兼任 | □　専任□　契約金額（税込）が４千５百万円（建築一式工事では９千万円）未満のため兼任予定□　ＩＣＴを活用した遠隔施工管理（要件あり）による兼任（特例１号）予定□　監理技術者補佐の専任配置（要件あり）による監理技術者の兼任（特例２号）予定□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注１　事業所名の記載がある健康保険情報（健康保険証、「資格情報のお知らせ」、マイナポータルからダウンロードした「医療保険の資格情報」ＰＤＦ、資格確認書）（保険者番号・被保険者記号番号等を黒塗り）、住民税特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、雇用保険被保険者証、源泉徴収票等（事業所名の記載がない健康保険証等など、１つの書類のみで十分に確認できない場合は、複数の書類を組み合わせてください。）

注２　資格・学歴等によって必要書類は異なります。主任技術者の要件（国家資格／国家資格＋実務経験年数／指定学科卒＋実務経験年数／実務経験年数）は、国土交通省ホームページ等を御覧ください。

※　法令上、契約金額（税込）４千５百万円（建築一式工事では９千万円）以上では、準備期間、工場製作のみの期間、完成検査後の後片付けのみの期間等を除いて専任が必要です。（ＩＣＴを活用した遠隔施工管理による兼任、監理技術者補佐の専任配置による監理技術者の兼任、ＩＣＴを活用した営業所技術者・特定営業所技術者による兼任、一体性がある工作物等の工事の兼任、密接・近接施工による主任技術者の兼任を除きます。詳細は、国土交通省ホームページ等を御覧ください。）

　　そのため、他の工事等（発注者を問いません。）への配置状況を本調書及びコリンズで確認しますので、コリンズへの反映が遅れている場合は「登録内容確認書」又は発注機関確認担当者の署名を得た「登録のための確認のお願い」の写しを添付し、民間工事の場合は契約書等を添付してください。（１つの書類のみで十分に確認できない場合は、複数の書類を組み合わせてください。）

技術者配置予定調書（続き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事中・従事予定 | 工事等名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期等 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日□　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存□　　月　　日予定の検査が発注者都合で遅延中 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任／兼任 | □　専任□　契約金額（税込）が４千５百万円（建築一式工事では９千万円）未満のため兼任予定□　ＩＣＴを活用した遠隔施工管理（要件あり）による兼任（特例１号）予定□　監理技術者補佐の専任配置（要件あり）による監理技術者の兼任（特例２号）予定□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 従事中・従事予定 | 工事等名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期等 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日□　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存□　　月　　日予定の検査が発注者都合で遅延中 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任／兼任 | □　専任□　契約金額（税込）が４千５百万円（建築一式工事では９千万円）未満のため兼任予定□　ＩＣＴを活用した遠隔施工管理（要件あり）による兼任（特例１号）予定□　監理技術者補佐の専任配置（要件あり）による監理技術者の兼任（特例２号）予定□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 従事中・従事予定 | 工事等名 |  |
| 場所 |  |
| 発注者名 |  |
| 契約金額 | 円（税込） |
| 工期等 | 　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日□　　月　　日に検査を終え、手直し指示がなく、後片付けのみ残存□　　月　　日予定の検査が発注者都合で遅延中 |
| 役割 | □　監理技術者　　□　監理技術者補佐　　□　主任技術者 |
| 専任／兼任 | □　専任□　契約金額（税込）が４千５百万円（建築一式工事では９千万円）未満のため兼任予定□　ＩＣＴを活用した遠隔施工管理（要件あり）による兼任（特例１号）予定□　監理技術者補佐の専任配置（要件あり）による監理技術者の兼任（特例２号）予定□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 営業所技術者・特定営業所技術者との兼任 | □　契約金額が４千５百万円（建築一式工事では９千万円）未満で、場所が近接し、常時連絡を取れるため営業所と兼任予定□　ＩＣＴを活用した遠隔施工管理（要件あり）により営業所と兼任予定 |

実務経験等による主任技術者に係る実務経験証明書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
| 証明者の役職・氏名等 |  |
| 技術者との関係 |  |

下記の者は、　　　　　　工事における主任技術者に必要な実務経験を有していることを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の氏名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割等 | 内容（工事・業務名） | 期間 | （月換算） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
|  |  | 　　　　年　　月～　　年　　月 | （　　か月） |
| 代表者（使用者）が証明できなかった場合はその理由 |  | 合計　　満　　　年　　か月 |

※　主任技術者に必要な実務経験が確認できれば、建設業許可申請や他の工事等で提出したもの等を用いても構いません。

※　本件工事等に該当する業種に関して、原則として代表者（使用者）が作成・証明してください。

※　１０年未満の実務経験の場合は、指定学科の卒業証明書の写しを添えてください。

※　同時に複数の工事等に従事していた期間がある場合は、実務経験期間が重ならないように調整して記入してください。

※　実務経験年数が必要年数を十分満たしている限り、一部の経験を省略して構いません。

※　記入欄が足りない場合は、用紙を追加してください。

（市役所・住宅供給公社用　令和５年４月）